



平成23年11月18日資料提供

平成22年度近畿中国森林管理局の「決算概要」及び 「国有林野の管理経営の取組状況について」のお知らせ

このたび、平成22年度の近畿中国森林管理局の「決算概要」及び「国有林野の管理経営の取組状況について」を取りまとめましたのでお知らせします。

近畿中国森林管理局では、今後とも名実ともに、「国民の森林」としての取組を目指します。



担 当：近畿中国森林管理局 経理課長 大江（決算概要）
企画調整室長 近藤（取組状況）

連絡先：大阪市北区天満橋 1-8-75

TEL 050-3160-6719（経理課）

050-3160-5682（企画調整室）

メールアドレス kc_kikaku@rinya.maff.go.jp

ホームページ <http://www.rinya.maff.go.jp/kinki/>

平成22年度 近畿中国森林管理局の決算概要について

平成23年11月

1 概要

平成22年度については、森林の公益的機能の維持増進、地球温暖化防止対策に積極的に取り組むとともに、財政の健全化に努めた結果、収入218億5百万円に対し、支出は219億2百万円となり、収支差は△97百万円となったところである。

2 収支の状況

(1) 収入

① 林産物等収入は、木材市況の低迷ながらも販売量の確保に努めた結果、前年度より51百万円増加

また、林野等売払代については、物件の減少・小型化等の状況のなか、前年度より18百万円増加

(単位：百万円)

区 分	22年度	21年度	増 減
林産物等収入	1,007	956	51
林野等売払代	197	179	18

注) 四捨五入のため計は必ずしも一致しない(以下同じ)

② 一般会計からの受入は、当年度事業の財源の減少等により、前年度より16億1百万円減少

(単位：百万円)

区 分	22年度	21年度	増 減
一般会計からの受入	11,735	13,336	△1,601
事業施設費財源受入	4,359	4,823	△464
森林保全経費等財源受入	3,323	3,075	248
利子財源受入	461	574	△113
治山事業費財源受入	3,592	4,864	△1,272

③ 借入金については、既存の借入金のうち22年度に償還期限が到来した借入金の借換借入金であり、前年度より515百万円増加(新規借入金はゼロ)

(単位：百万円)

区 分	22年度	21年度	増 減
借 入 金	8,309	7,794	515
新規借入金	0	0	0
借換借入金	8,309	7,794	515

(2) 支出

- ① 給与経費等については、退職者（退職金）の増加等により、前年度より1億93百万円増加

(単位：百万円・人)

区 分	22年度	21年度	増 減
給与経費等	4,765	4,572	193
職員数(期末)	462	464	△2

- ② 事業的経費については、当年度の治山事業費の減少により、前年度より13億17百万円減少

(単位：百万円)

区 分	22年度	21年度	増 減
事業的経費	7,881	9,198	△1,317
事業費	1,064	1,002	62
事業施設費	4,231	4,343	△112
治山事業	2,586	3,853	△1,267

- ③ 償還金・支払利子については、前年度より3億88百万円増加

(単位：百万円)

区 分	22年度	21年度	増 減
償還金・支払利子	8,875	8,487	388
償 還 金	8,352	7,797	555
支 払 利 子	523	690	△167

3 損益計算書の要旨

一般管理費及販売費、支払利子は減少したものの、経営費、減価償却費、資産除却損の増加により、損益計算上の損失は前年度より22百万円増加し、14億6百万円（前年度は13億84百万円の損失）となった。

担 当：近畿中国森林管理局経理課経理係
TEL：050-3160-6703

近畿中国森林管理局の収支状況

(単位:百万円)

収 入				支 出			
科 目	平成22年度	平成21年度	前年度との差	科 目	平成22年度	平成21年度	前年度との差
林産物収入	1,007	956	51	給与経費等	4,765	4,572	193
林野等売払代	197	179	18	事業費	1,064	1,002	62
財産貸付料等収入	351	357	△ 5	交付金等	380	370	11
国有林野事業雑収入	69	68	0	事業施設費	4,231	4,343	△ 111
治山事業雑収入	1	1	0	償還金・支払利子	8,875	8,487	388
一般会計より受入	11,735	13,336	△ 1,601	治山事業	2,586	3,853	△ 1,267
事業施設費財源受入	4,359	4,823	△ 464				
公益林等保全管理費財源受入	3,323	3,075	248				
利子財源受入	461	574	△ 113				
治山事業費財源受入	3,592	4,864	△ 1,272				
地方公共団体工事費負担金収入	135	190	△ 55				
借入金	8,309	7,794	515				
新規借入金	0	0	0				
借換借入金	8,309	7,794	515				
合 計	21,805	22,881	△ 1,076	合 計	21,902	22,627	△ 725

収支差	△ 97	254	△ 352
-----	------	-----	-------

- (注)1. 収入は販売契約額等の額を、支出は支払義務の生じた額を計上している。
2. 金額はそれぞれの科目で四捨五入しているため合計金額とは必ずしも一致しない。

損益計算書の要旨(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:百万円)

費 用				収 益			
科 目	平成22年度	平成21年度	前年度との差	科 目	平成22年度	平成21年度	前年度との差
経営費	3,625	3,524	101	売上高	1,061	1,011	51
治山事業費	3,725	5,051	△ 1,326	林野等売払収入	197	179	18
一般管理費及販売費	1,557	1,585	△ 28	財産貸付料等収入	351	357	△ 5
減価償却費	728	514	214	一般会計より受入	7,371	8,511	△ 1,141
支払利子	425	516	△ 91	森林保全経費等 財源受入	3,323	3,075	248
資産除却損	388	346	42	治山事業費財源受入	3,587	4,862	△ 1,276
雑損	140	164	△ 24	利子財源受入	461	574	△ 113
				地方公共団体工事費負担金収入	132	188	△ 56
				国有林野事業雑収入	69	68	0
				治山事業雑収入	1	1	0
				雑益	0	0	△ 0
小計	10,589	11,700	△ 1,111	小計	9,183	10,316	△ 1,133
本年度利益				本年度損失	1,406	1,384	22
合計	10,589	11,700	△ 1,111	合計	10,589	11,700	△ 1,111

(注) 1 金額は、それぞれの科目で四捨五入しているので合計額とは必ずしも一致しない。

貸借対照表の要旨(平成22年3月31日現在)

(単位:百万円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	平成22年度	平成21年度	前年度との差	科 目	平成22年度	平成21年度	前年度との差
流動資産	35	45	△ 10	流動負債	10,522	9,823	699
現金預金等	0	4	△ 4	未払金等	1,157	972	184
未収金・延納金	20	17	2	短期借入金	8,921	8,352	569
棚卸資産	15	23	△ 8	その他の負債	445	499	△ 54
固定資産	490,452	487,560	2,892	固定負債	34,919	35,531	△ 612
土地	28,214	28,268	△ 54	長期借入金	34,919	35,531	△ 612
立木竹	456,573	453,486	3,087	負債合計	45,441	45,354	88
建物・工作物等	5,501	5,501	0	資 本 の 部			
機械器具	68	68	0	固有資本	2,208	2,208	0
建設仮勘定	96	237	△ 141	資本剰余金	492,146	487,774	4,372
出資金等	0	0	0	欠損・利益金	△ 1,406	△ 1,384	△ 22
他局勘定	36,843	36,895	△ 51	繰越損益	0	0	0
前期末損益	10,837	9,453	1,384	本年度損益	△ 1,406	△ 1,384	△ 22
				資本合計	492,948	488,598	4,350
資産合計	538,167	533,952	4,215	負債・資本合計	538,390	533,952	4,437

(注) 1 債務残高 43,840百万円(長期借入金 34,919百万円+短期借入金 8,921百万円)(平成21年度 43,882百万円)

長期借入金 34,919百万円(改革円滑化長期借入金 6,513百万円+特定長期借入金 28,406百万円)

2 短期借入金とは、長期借入金のうち、償還期限が貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に到来するものの額。

3 建物・工作物等及び機械器具の減価償却累計額 99,873百万円(平成21年度 99,594百万円)

4 金額は、それぞれの科目で四捨五入しているので合計額とは必ずしも一致しない。



平成22年度

近畿中国森林管理局における

国有林野の管理経営の取組状況について

平成23年11月

近畿中国森林管理局

<目 次>

○ はじめに	1
1 計画的な木材供給の推進	2
2 森林施業の効率化・共通化等の取組	4
3 林業技術の開発・普及・啓発、林業事業体の育成	8
4 安心・安全への取組	11
5 生物多様性保全に配慮した取組の推進	13
6 上下流の連携強化のための下流住民等に対する 情報提供、林業体験活動等	15
○ 資 料	18

はじめに

国有林野は、我が国の国土の約2割、森林面積の約3割を占めています。その多くは奥地脊梁山^{せきりやう}地や水源地域に分布しており、原始的な天然林も多く残されています。

このため、国有林野に対しては、国土の保全、水源の涵養^{かんよう}、自然環境の保全、保健休養の場の提供等の公益的機能を高度に発揮させることが求められてきました。近年では、これらに加えて、地球温暖化の防止、生物多様性の保全、森林とのふれあいや森林環境教育等への貢献が求められるなど、国民の皆さんの期待や要望は、公益的機能の発揮を中心に更に多様化しています。

国有林野事業では、国民の皆様の多様な要請に応えるため、「森林・林業再生プラン」（平成21年12月農林水産省公表）を踏まえ、「森林・林業基本計画」等に基づいて、公益的機能の維持増進を旨として国有林の適切かつ効率的な管理運営に努めています。

○ 近畿中国森林管理局が管理する国有林の特徴

近畿中国森林管理局は、東は石川県から西は山口県までの2府12県を管轄区域とし、国有林31万ha、官行造林2.9万haの管理経営を行っています。

管内の国有林は他の森林管理局の国有林と比較して次のような特徴があります。

社会的条件から見た特徴

- ・ 里山が多い
- ・ レクリエーションの対象が多い
- ・ 開発、保全双方の要望が強い

自然的条件から見た特徴

- ・ 小面積で分散している
- ・ 公益的機能の面で重要な森林が多い
- ・ 人工林の割合が高い

1 計画的な木材供給の推進

京都議定書の温室効果ガス削減目標の達成に向けて、間伐をはじめとする森林整備を積極的に推進しています。また、これに伴い生産される間伐材等については、システム販売、販売委託を通じた安定供給と利用拡大に努めるとともに未利用材等の利用拡大についても積極的に推進しています。

○ 地球温暖化防止対策の推進・間伐等の重点的な推進

京都議定書の第1約束期間（平成20～24年）における森林吸収量目標である1,300万炭素トンの達成に向けて、間伐をはじめとする森林整備を積極的に推進しています。〔全署等で実施〕

■ 間伐(面積)実施状況

○H22年度 間伐面積
9,627ha (8,591ha)
* () H21年度実績

■ 間伐(収穫量)実施状況

○H22年度 間伐収穫量
81万9,997m³ (69万5,255m³) * () H21年度実績



間伐前



間伐後

〔トピックス〕 林地残材等の木質バイオマス資源への有効活用

岡山森林管理署では、「バイオマスタウン構想」を展開する岡山県真庭市、新見市等とともに、真庭森林組合の「木質バイオマス加工流通施設」等において、木質バイオマス原料の収集・安定供給体制の整備等について意見交換を実施するとともに、用郷山^{ようこうやま}国有林（新見市）等において、林地残材等を販売し、低質材の有効利用と木質バイオマス資材の供給に取り組みました。



(端尺・チップ材の集積の様子)



(木質バイオマス加工施設(チップ製造工場・資材置場)の様子)

〔トピックス〕 木質バイオマス事業への国有林材の利用拡大

山口森林管理事務所では、地球温暖化防止や森林資源の有効活用のため、滑山^{なめらやま}国有林（山口市）で燃料チップ生産者と現地検討会を開催し、未利用材の搬出方法について検討・販売を行い、バイオマス資材の供給に取り組みました。



(木質バイオマス資材の集積の様子)

○ 安定供給のためのシステム販売の推進

間伐材等の一般材や低質材について森林管理局と大口需要者との間で協定を締結し、安定的・計画的な販売を行う「システム販売」を推進しています。

また、民間市場への素材販売の委託を行うなど樹種や直径等の特質に応じた有利な販売や販路の拡大に努めています。

〔全署等で実施〕

■ 木材販売の実施状況

○H22年度 立木販売 6万4,398m³ (9万9,926m³)

○H22年度 素材(丸)販売 9万8,130m³ (10万158m³) * () H21年度実績

【事例】石川森林管理署では、福井農林水産支援センターが管理する既設作業道を活用し、国有林への接続作業道・集材路を作設し、間伐材の搬出を行いました。

また、市場への原木出材量が減少気味となる時期に出材を行い、市売量の確保に取り組みました。



(集材作業の様子)



(販売委託による市売の様子)

【事例】岡山森林管理署では、システム販売(3製材工場)や販売委託(県北5市場)を実施し、岡山県北地域の国産材専門工場等への安定的な原木供給を行いました。



(販売委託やシステム販売の様子)



【事例】広島北部森林管理署では、低コスト作業システムにより間伐を実施し、木材の持続的、計画的な供給に努めました。



(写真左：列状間伐の様子)



(写真上：素材生産事業の様子)

2 森林施業の効率化・共通化等の取組

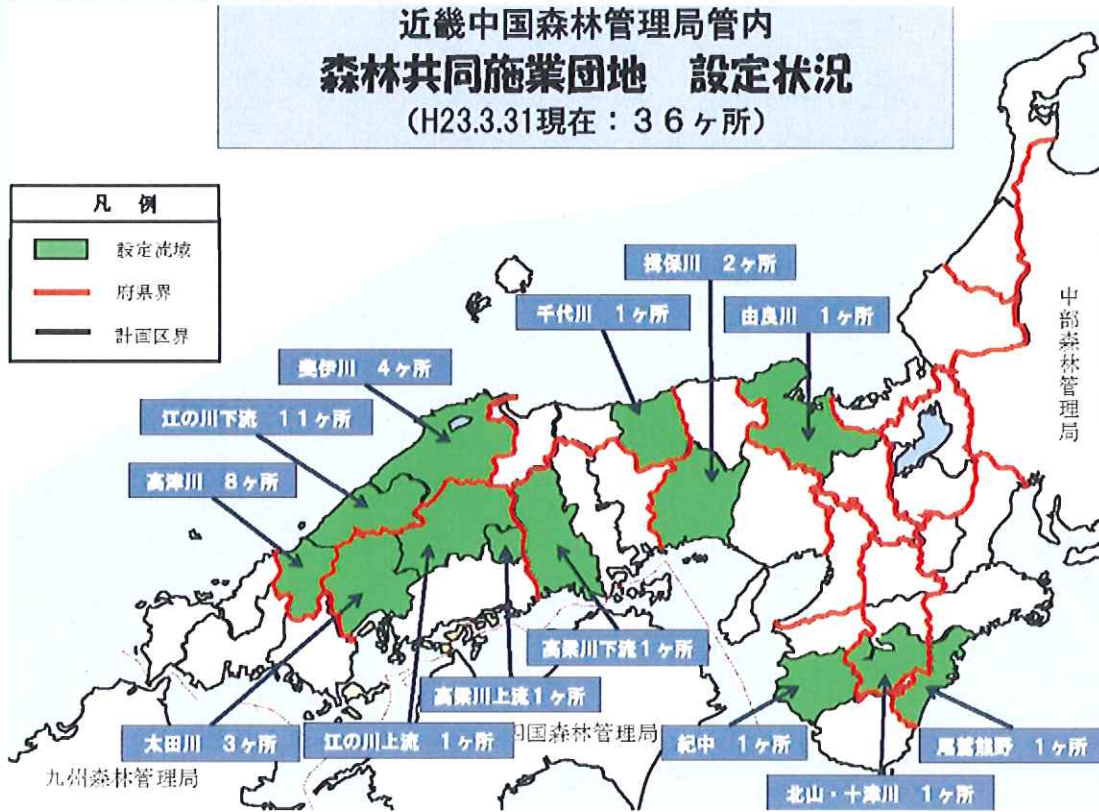
民有林と連携して適切な森林整備と森林資源の有効活用を促進するため、地方公共団体等との森林整備協定を締結し、森林共同施業団地の設定による民有林・国有林一体的な路網整備等を積極的に推進しています。

また、歴史・文化的景観に配慮した地域における取組や木の文化継承等に貢献するための取組に努めています。

○民有林と連携した森林共同施業団地の設定

「森林共同施業団地」は平成19年度から設定をはじめ、平成22年度は9箇所を新たに設定し、22年度末までに近畿・中国地域の9府県(13流域) 36箇所を設定しています。

なお、未設定箇所を含む管内全箇所等において、検討会の開催、候補地の選定や相手方との調整など、更なる共同施業団地実現に向けた取組を行っています。



【事例】広島森林管理署管内の西牛尾山・中尾山地域、平見谷・鷓木山地域（中尾山国有林、鷓木山国有林(H22.7)）において、天徳地域（黒打山国有林・天徳国有林(H23.3)）において、森林共同施業団地の設定を行いました。



(森林整備協定の調印式の様子)

【事例】岡山森林管理署管内の新見市神郷高瀬^{みわろ}地域（三室国有林）において、森林共同施業団地の設定(H22.5)を行いました。



(森林共同施業団地運営会議の様子)

【事例】三重森林管理署管内の尾鷲熊野^{おおまた}流域（大又国有林）において、三重県では初めてとなる森林共同施業団地の設定(H22.10)を行いました。



(森林整備協定書調印式の様子)

【事例】鳥取森林管理署管内の千代川流域^{おおやま}（小舟山国有林）において、鳥取県では初めてとなる森林共同施業団地の設定(H23.1)を行いました。



(森林整備協定書調印式の様子)

【事例】奈良森林管理事務所管内の北山・十津川^{ひのみた}流域（桧股国有林）において、奈良県で初めてとなる森林共同施業団地の設定（H23.3）を行いました。



(森林整備協定書調印式の様子)

【事例】島根森林管理署管内の斐伊川流域の深野^{みたに}地域（三谷国有林）、高津川流域の広見^{ひろみ}地域（広見国有林）において、それぞれ森林共同施業団地の設定(H23.3)を行いました。

島根森林管理署管内では、22年度末で、23箇所(13,081ha)を設定しています。



(共同施業団地での間伐作業の様子)

○ 歴史を未来へつなぐ森林づくり

世界文化遺産の所在する京都、奈良、三重、和歌山、広島の国有林において、「世界文化遺産貢献の森林」を設定し、木造文化財等と一体となった景観の保全等に努めています。また、「檜皮（ひわだ）採取対象林」を設定し、文化財等の修復に必要な檜皮の供給に努めています。〔三重署、滋賀署、京都大阪所、兵庫署、奈良所、和歌山署、岡山署、広島署、山口所で実施〕

【事例】京都大阪森林管理事務所では、京都の景観を支えてきた代表的な樹種「アカマツ」が、松くい虫被害の拡大により急速に失われつつあることから、「古都のマツの緑復活プロジェクト」のもと企業ボランティアやマツの里親など、一般市民の協力を得ながら銀閣寺山国有林における松林再生に取り組みました。



（銀閣寺山国有林での植樹祭の様子）

【事例】奈良森林管理事務所では、大和・木津川流域において2箇所の古事の森（春日奥山・斑鳩の里法隆寺）を設定しており、古事の森育成協議会の開催や普及啓発活動に取り組みました。



（パネルディスカッションの様子）

○ 低コスト路網生産システムによる森林整備

「低コスト路網生産システム導入指針」（H20.8）に基づき、列状間伐や路網と高性能林業機械を組み合わせた効率的な間伐材生産の取組の普及・定着を進めました。今後、路網整備については林業専用道及び森林作業道による整備を積極的に推進していきます。〔全署等で実施〕

■ 路網整備実施状況

○H22年度 集材路作設量	183.5km (174.8km)	* () H21年度実績
○H22年度 作業道開設量	27.4km (31.0km)	* () H21年度実績



（路網整備）



（高性能林業機械による集造材の様子）



（列状間伐の様子）

また、素材生産の低コスト化を進めるため、低コスト路網生産システムの現地検討会を実施しました。〔福井署、滋賀署、島根署で実施〕

【事例】福井森林管理署管内のおざわ小沢国有林（大野市）において、福井県や森林組合連合会等を対象に路網研修会を実施し、森林整備の低コスト化・効率化の推進に努めました。



（路網作設の実演の様子）

【事例】滋賀森林管理署管内のや おやま八ツ尾山国有林（多賀町）において、滋賀県とびわ湖造林公社との共催により、民・国有林で路網研修会を実施しました。

研修会には生産請負事業者等や近隣の県職員も参加して行いました。



（丸太組アンカーによる補強の様子）

〔トピックス〕低コスト路網（集材路）作設後の維持管理等に係るモニタリング調査

低コスト路網（集材路）は、最小限のメンテナンスコストにより間断的な利用が数十年間にわたって行われることが期待されています。

森林技術センターでは、平成19～21年度に作設した低コスト路網（集材路）について、木組みなどの構造物の耐久性、排水処理、盛土法面や切土の路面縁化状況等を継続的にモニタリング調査を実施しています。

今後、モニタリング調査の結果をもとに、より耐久性の高い低コスト路網（集材路）作設技術の開発を行っていきます。



（モニタリング調査定点箇所）

3 森林技術の開発・普及・啓発、林業事業体の育成

国有林のフィールドを活かし、民有林と連携した技術開発に取り組むとともに、低コストな森林整備等の検討会等に取り組んでいます。

また、林業の担い手を確保するため、国有林を研修フィールドとして提供しています。

○低コスト造林の推進

林業労働力の減少と高齢化が進む中、担い手の育成が重要となっています。このため、機械化が困難な造林作業について低コスト化を図るため、新たな造林技術の普及、啓発に取り組んでいます。

〔兵庫署、和歌山署、森林技術センターで実施〕



(セラミック苗植栽の様子)



(セラミック苗)

【事例】兵庫森林管理署では、兵庫県内の行政関係者や林業事業体と、セラミック苗による低コスト造林現地検討会を実施しました。



(現地検討会の様子)

【事例】和歌山森林管理署では、異なる林齢や樹種の樹木が小面積・モザイク状に配置された森林へ誘導するため、小面積伐採箇所を試験地に設定し、植生及び苗木の生長の調査を行いました。また、和歌山県や流域森林林業活性化センター等による民国連携した現地検討会を実施しました。



(試験地の遠望)



(生長調査の様子)



(現地検討会の様子)

【事例】森林技術センター（岡山県新見市）では、生分解性シートやビニールチューブ等の簡易な軽量ポットを試作するとともに、挿し木苗木の生育状況の調査や枯損調査等を行い、種苗技術の開発に向けた取り組みを行いました。



(苗床の様子)

スギ・分解性シート(厚)の生育状況比較



生育の遅いもの

生育の良いものの

(植栽1年後の状況比較)

○ 天然力の活用等による針広混交林化の推進

自然的地理的条件等を考慮しつつ、人工林を針広混交林へ誘導するため、人工林内の広葉樹の天然生稚樹の発生・生育メカニズムの調査・解析に取り組んでいます。

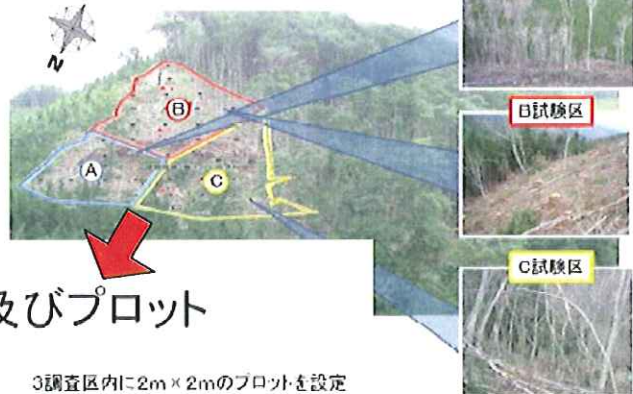
〔森林技術センターで実施〕

【事例】森林技術センターでは、森林総合研究所や岡山大学、岡山県森林研究所と連携して、母樹となる広葉樹の配列状況等による天然生稚樹の発生・生育のメカニズムを調査し、データの蓄積を行いました。

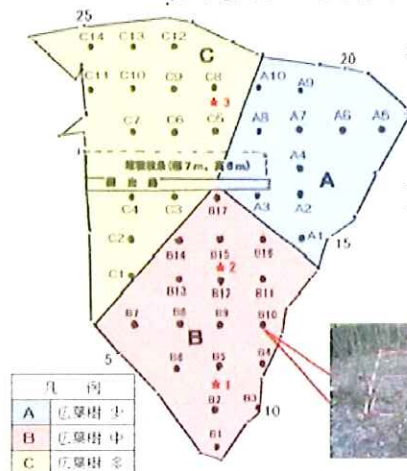
(写真右：試験区域の遠望)

(写真下：試験区域の設定状況)

全景写真



試験区域及びプロット



3調査区内に2m×2mのプロットを設定
(平成20年5月)
A試験区 10箇所
B試験区 17箇所
C試験区 14箇所
計 41箇所
プロット内において萌芽、実生などの消長について毎年、継続的に観測

○ 関係機関と連携した研究・調査、検討会の開催

低コスト造林や低コスト路網生産システム等について、国有林のフィールドを利用し、民有林と協力した研修会、検討会等を通じ、地域における技術者等の育成を行いました。
〔全署等で実施〕

【事例】三重森林管理署では、伐採跡地の再造林において、三重県林業研究所と共同試験地を設定し、植栽木の樹高、樹冠面積の計測、雑草木現存量調査及び防護柵無区における鹿の糞粒調査等の各種調査、データの蓄積を行い、造林省力化に向けた取組を行いました。



(雑草木現存量調査の様子)

【事例】石川森林管理署では、海岸を守る森林づくりのため、加賀市に所在する海岸部のクロマツ天然下種更新地について、石川県林業試験場と共同試験地を設定し、健全な松林へ誘導するための調査、加賀海岸林の再生を考えるシンポジウムの開催、地元住民の参加のもと植樹祭を行いました。



(シンポジウムの様子)

【事例】山口森林管理事務所では、林木育種センター関西育種場や山口市等と連携して、銘木「滑マツ」の遺伝資源^{なめら}の保存と個体数の回復を目指し、滑マツクローン苗の植樹、刈出、稚樹発生状況の調査等を行いました。



(H2O植栽箇所の様子)

○ 林業の担い手確保への取り組み

林業事業体の育成について、「緑の雇用担い手対策事業」や、県等が行う高性能林業機械等の研修フィールドとして国有林を提供しました。
〔全署等で実施〕

【事例】滋賀森林管理署では、造林請負業者である林業事業体等と「緑の雇用担い手対策事業」の協定を締結し、研修フィールドを提供しました。



(保育間伐指導の様子)

4 安心・安全への取組

近年の局地的な豪雨の頻発や地震による大規模な山地災害の発生を踏まえ、地域と連携した減災対策など「犠牲者ゼロ」に向けた効果的・効率的な治山対策を推進し、地域の安全・安心の確保に取り組んでいます。

○ 地域の暮らしを守る治山事業

豪雨などによる山地災害が発生した場所で治山事業を実施して、森林の早期復元、適切な維持管理を図ることにより、地域の安全・安心の確保に努めるとともに、地域住民等に対して、治山事業の説明会等を行い、治山事業の意義について、認識を高めてもらうよう取組を行っています。〔全署等で実施〕

■ 治山事業実施状況

OH22年度 治山事業量

20.6億円（25.1億円） *（ ）H21年度実績

集中豪雨等により、荒廃し、公益的機能が低下した森林について、治山施設を設置することにより、森林への早期復旧を図っています。

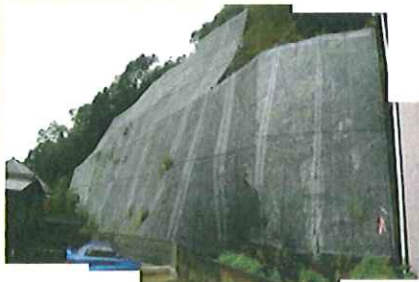


（福井県一ツ谷川上流地区での復旧の様子）

【事例】和歌山森林管理署では、関係行政機関と事業計画の協議・調整を行い、山地災害の危険から地域住民の生命と財産を守るため、治山事業の現地説明会を実施し、落石防止網等の設置を行いました。



（民家と隣接する国有林の空中写真）



（落石防止網設置工の様子）



（ワイヤーネット伏工の様子）

【事例】山口森林管理事務所では、錦川鉄道の安全な通行確保と景観保全の両立を図るため、山口県等の関係機関と協議のうえ、落石防止対策を実施しました。



（錦川鉄道沿線と隣接する国有林の遠景）（景観に配慮した落石防止網設置工の様子）

〔トピックス〕 地域住民の生命と財産を守る治山事業のPR活動

石川森林管理署では、治山事業地をフィールドとして森林ボランティア団体への現地見学会の実施や白山登山の拠点である「市ノ瀬ビジターセンター」(白山市)内にPRコーナーを設置し、治山事業の重要性を広くPRしました。

(現地見学会の様子)



○ 公共工事への木材利用の推進について

治山・林道事業等において、木材の有効利用や景観に配慮するため、間伐材等の積極的な利用を図っています。

〔全署等で実施〕

■ 治山・林道事業（作業道含）の木材利用状況

OH22年度実績 1万3,541m³
(1万3,541m³)

* () H21年度実績



(兵庫署：林道法面への丸太積工)



(岡山署：木製型枠を利用した谷止工)

〔トピックス〕 庁舎等への木材利用

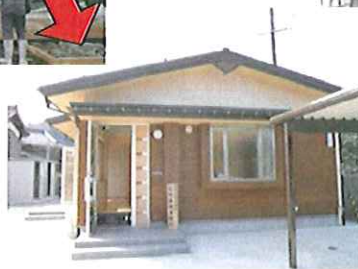
庁舎や公務員宿舎の新築工事においては積極的に地域材を使用しています。
〔兵庫署、広島北部署で実施〕



(兵庫署・
浜坂森林事務所)



(広島北部署・
生桑森林事務所)



5 生物多様性保全に配慮した取組の推進

原生的な天然生林や貴重な野生動植物が生息・生育する森林について適切に保全・管理を図るとともに野生鳥獣の保護管理と森林への被害対策に取り組んでいます。

○ 野生鳥獣との共生を目指した森林づくり「緑の回廊」

管内では、保護林（74箇所、1.9万ha）を設定し、原生的な天然林や貴重な野生動植物の生息・生育地等の保護を行っています。〔全署等で実施〕

これらの保護林を相互に連結し、野生動植物の移動経路として、白山山系（石川県・福井県・岐阜県・富山県）、越美山地（福井県・滋賀県・岐阜県）、東中国山地（兵庫県・鳥取県・岡山県）の3箇所に「緑の回廊」を設定し、野生鳥獣との共生を目指した森林づくりを進めています。〔石川署・福井署・滋賀署・兵庫署・岡山署・鳥取署で実施〕

【事例】兵庫県・鳥取県・岡山県の3県にまたがり、かつ民有林も含む「東中国山地緑の回廊」では、芦津水辺の森（鳥取県智頭町）及び沖ノ山^{おきやま}国有林において、ワークショップを開催し、地域・関係機関等が連携した取組を行いました。



（トレッキングの様子）

【事例】石川森林管理署では、白山森林生態系保護地域をはじめとする各種保護林を連結した「白山山系緑の回廊」において、森林保護員による巡視、登山者への普及啓発活動、老朽看板類の修繕・取替等を行いました。



（普及啓発活動の様子）

【事例】鳥取森林管理署では、「東中国山地緑の回廊」において、イヌワシ、ツキノワグマ等の希少鳥獣のモニタリング調査を行うとともに、緑の回廊巡視員による情報収集と普及啓発を行いました。



（パトロールの様子）

【事例】福井森林管理署では、希少野生動植物種であるヤシャゲンゴロウが生息する夜叉ヶ池の生息環境を改善するため、固体数等調査、木道・啓発看板等の設置、ボランティア等による巡視活動を行いました。



（固体数調査の様子）

○ 野生鳥獣による森林被害の保護・再生事業の推進

近年、山村地域の環境の変化から、野生鳥獣による農林被害が多発しています。国有林においてもニホンジカやカワウなどによる被害が各地で発生しており、民有林とあわせ、地域と連携した被害対策に取り組んでいます。

〔全署等で実施〕

【事例】ニホンジカによる森林被害対策

三重森林管理署では、三重県の大杉谷国有林（大台町）において、ニホンジカによる森林被害対策を保護管理計画と一体的に進めていくため、一般公募によるボランティアにより、ラス（金網）を幹に巻きシカの食害防止を実施しました。



（一般公募によるボランティアの方々）



（ラス巻きの様子）

【事例】カワウ森林被害対策

滋賀森林管理署では、滋賀県、研究機関、大学等と連携して「伊崎国有林の森林管理におけるカワウ対策方針」に基づき、森林被害対策及びカワウ対策について、カワウ生息数調査、森林影響調査を毎月行い、ワーキンググループ現地検討会等を開催しました。



（カワウ森林影響調査の様子）



（ワーキンググループ現地研修会の様子）

【事例】福井森林管理署では、ツキノワグマ等によるクマ剥ぎの防除方法について、平成21年度に設定した被害状況調査プロットの追跡調査を行うとともに、新規プロットを設定し、クマ剥ぎ防止用テープ巻きを行いました。



（クマ剥ぎ防止用テープ巻きの様子）



（クマ剥ぎ被害の様子）

6 上下流の連携強化のための下流住民等に対する情報提供、林業体験活動等

森林づくりに関心を寄せる多くの市民や企業などが気軽に活動に参加できるよう多様な取り組みを行うとともに、森林・林業に理解を深めてもらうよう森林環境教育の取り組みを進めています。

また、地域や市民団体との共催によるふれあいイベントの開催を行っています。

○ 森林ふれあいイベント等の実施

「国民の森林」としての管理経営に資することを目的として、幅広い国民との連携強化を図る「ふれあいイベント」を行いました。また、森林環境教育プログラムを活用し、教育機関やNPO等と連携した森林環境教育に取り組みました。【全署等で実施】

【事例】近畿中国森林管理局では、「水都おおさか森林の市2010」で木材関連など多くの団体と連携し、森林との関わりの少ない都市住民へ、森林・林業についての理解を深めてもらうよう、森林・林業、木材利用へのPRや展示・販売等に取り組みました。

「水都おおさか森林の市2010」実施状況写真



【事例】石川森林管理署では、小学校等からの要請による出前森林教室や森林観察会を行い、次世代を担う子供達へ森林環境教育を行いました。



(森林教室の様子)



(木工作製の様子)

【事例】広島森林管理署では、関係自治体等と「アースミュージアム元宇品構想」実践へ取り組み、自然観察会や国有林の活用整備のための情報交換等を行いました。



(自然観察会の様子)



(体験林業における森林教室)

【事例】奈良森林管理事務所では、都市近郊に位置する大亀谷^{おおかめだに}国有林（奈良市）において、幼稚園児を対象に「森の幼稚園」活動の森林環境教育を実施しました。



(「森の幼稚園」実施の様子)



〔トピックス〕オオクワガタの棲める森づくり

近畿中国森林管理局箕面森林環境保全ふれあいセンターでは、「箕面体験学習の森」において、かつての里山林を再生・整備するため、スギ・ヒノキ林からクヌギ・コナラなどの落葉広葉樹への転換により「オオクワガタの棲める森づくり」に取り組んでいます。



(落葉広葉樹植林の様子)



(カブトムシ幼虫の放虫の様子)

○森林ボランティア活動の支援

森林ボランティアの活動フィールドとなる「ふれあいの森」を協定締結により推進しており、森づくりに関わるNPO等の活動の支援を行いました。

【全署等で実施】

【事例】兵庫森林管理署では、森林ボランティアグループ等にフィールドの提供を行い、森林整備や自然観察会等を実施しました。

また、NPO団体への安全活動研修会を開催し、森づくりへの支援を行いました。



(安全活動研修会の様子)

【事例】広島北部森林管理署では、森林ボランティアグループにフィールドの提供、安全指導等の活動支援を行いました。

また、森林ボランティアの協力を得て、森林教室・クリーン作戦・アカマツ林再生のための林内整備を行いました。



(クリーン作戦の様子)

○「法人の森林」を活用したCSR活動の支援

「法人の森林」の設定や企業とNPOとの協働による森林づくりなど、国有林のフィールド提供を通じ、企業の森林づくり（CSR活動）への参加の支援を行いました。

【全署等で実施】

【事例】兵庫森林管理署では、赤西国有林（兵庫県宍粟市）の法人の森林において、企業、NPOによるCSR活動を行いました。



(間伐材を利用したテーブル作成の様子)

【事例】山口森林管理事務所では、ヤマザクラなどが植林された滑山国有林（山口県山口市）の法人の森林で、企業の社員により育樹活動（下草刈り）を行いました。



(企業の森林づくりの様子)

4 資料

1 国有林の現状

【平成22年4月1日現在】

(1) 総括表

区分	総数	内訳		
		人工林	天然林	その他
面積(万ha)	31	14	15	2
蓄積(万m ³)	4,576	2,849	1,726	1
成長量(万m ³)	104	85	19	0

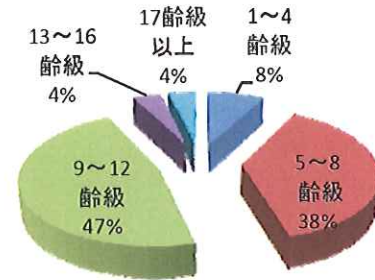
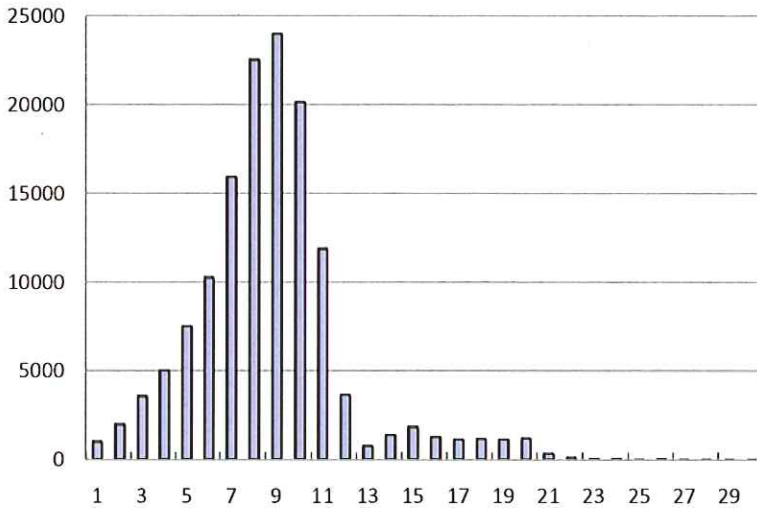
(2) 人工林の樹種別面積の内訳

区分	スギ	ヒノキ	その他	計
面積(万ha)	5.4	5.8	2.5	13.7

(3) 人工林の林齢別面積の割合

面積(ha)

人工林の年齢構成



注) 年齢級とは、林齢を5年毎に区切ったもので、例えば林齢1~5年生を1年齢級と称します。

2 森林の機能類型区分

森林の機能類型区分			面積(万ha)	比率(%)
公益林	水土保全林	国土保全タイプ	7	71
		水源かん養タイプ	15	
	森林と人との共生林	自然維持タイプ	5	26
		森林空間利用タイプ	3	
資源の循環利用林			1	3
計			31	100

3 緑の回廊

区分	面積(ha)	備考
白山山系緑の回廊	42,887	緑の回廊 近畿中国局分 19,353ha 連結される保護林 17,604ha
越美山地緑の回廊	24,489	緑の回廊 近畿中国局分 17,229ha 連結される保護林 2,715ha
東中国山地緑の回廊	6,189	緑の回廊 近畿中国局分 6,189ha 連結される保護林 581ha

注) 中部森林管理局管内を含む。

【平成22年4月1日現在】

4 保護林

区 分	箇所数	面積(ha)	代 表 地
森林生態系保護地域	3	11,633	大杉谷(三重県)、白山(石川県)、大山(鳥取県)
森林生物遺伝資源保存林	2	2,309	黒蔵谷(和歌山県)、犀川源流(石川県)
林木遺伝資源保存林	21	829	音水(兵庫県)、西ノ河(和歌山県)
植物群落保護林	43	3,784	榎平山(広島県)、千丈平(石川県)
特定動物生息地保護林	4	227	夜叉ヶ池水生昆虫(福井県)、天王山(岡山県)
特定地理等保護林	1	30	岩見山(広島県)
計	74	18,812	

5 レクリエーションの森

区 分	箇所数	面積(ha)	代 表 地
自然休養林	9	6,034	箕面(大阪府)、笠戸岩国(山口県)
自然観察教育林	15	1,420	春日山(奈良県)、三ツ石山(高根県)
風景林	84	11,653	高野山(和歌山県)、宮島(広島県)、大山(鳥取県)
森林スポーツ林	3	300	札楽山(兵庫県)、扇ノ仙(鳥取県)
野外スポーツ地域	11	1,720	豪門山(鳥取県)、奥伊吹(滋賀県)
風致探勝林	7	1,738	鹿久居島(岡山県)、三瓶山(高根県)
その他	6	13	太神山園地(滋賀県)、台山園地(兵庫県)
計	135	22,877	

6 法指定地域

区 分	面積(万ha)	管内国有林面積に占める割合
保安林	29.0	93
自然公園	10.8	36
鳥獣保護区	7.6	25

注) 保安林については、2種類以上の保安林に指定されている森林がありますが、「面積」は重複を除いた実数で掲上しています。

9 林道総延長

区 分	総延長(km)
自動車道	2,132
作業道	155
集材路	535

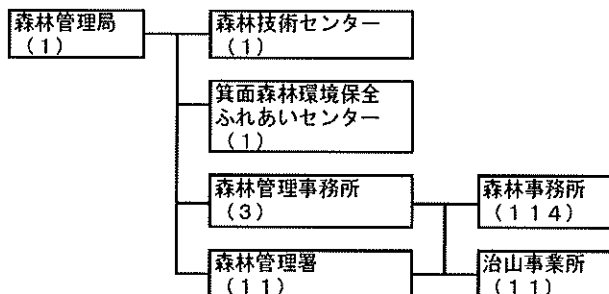
7 各種事業

事業別	平成21年度	平成22年度
間伐面積(ha)	8,591	9,627
間伐取引量(万m3)	69.5	82.0
立木販売(万m3)	10.0	6.4
素材(丸太)販売量(万m3)	10.0	9.8
植付面積(ha)	78	169
林道開設量(km)	2.4	1.0
作業道開設量(km)	31.0	27.4
集材路作設量(km)	174.8	183.5
治山事業量(億円)	25.1	20.6

10 国有林の活用

区 分	面積(ha)
貸付使用	2,722
分取造林	3,006
分取育林	3,086
共用林野	1,171

8 組織



11 人員

区 分	H21.4.1	H22.4.1
定員内職員	463 人	468 人
定員外職員	15 人	15 人
合 計	478 人	483 人